

日本ハビタット協会の設立と初期の活動(2001年~2007年)



第1回理事会 左からマリ・クリスティーヌ副会長、伊藤滋会長、大星公二副会長



[上]第1回理事会

[下]設立記念祝賀会



2001年に実施した防災フェア
日本ハビタット協会もブースを出展しました



世界ハビタット・デー2001世界大会in福岡
アンナ・ティバイジュカ国連ハビタット事務局長



広報活動を通して寄せさせたご寄付により、
2002年にアフガニスタンにおもちゃを届けました

1 日本ハビタット協会設立

国連ハビタットを支援する 市民団体として

1997年、国連ハビタットアジア太平洋地域事務所(福岡事務所)が福岡に設立されました。設立当時、世界の都市化は年々進み、2050年に都市部に暮らす人口は世界人口の3分の2を超えると予想され、都市化問題に取り組む国連ハビタットの重要性は増していました。さらに、紛争や災害が世界各地で起こる状況の中、人々が安全に安心して暮らせるまちを作り上げていくことが喫緊の課題でした。

国連ハビタット福岡事務所を誘致した当時の麻生渡福岡県知事(現日本ハビタット協会名誉会長)とマリ・クリスティーヌ国連ハビタット親善大使が、日本全国で国連ハビタット活動の重要性を認知していくことが必要だと考え、2001年3月16日に日本ハビタット協会を創立しました。国連ハビタットが実施する人間居住問題に関する取り組みの重要性を広く一般に広報し、また、アジア太平洋地域の居住分野における国際協力活動、その他人間居住に関わる活動を実践し、世界中の人々がより良い暮らしができるまちづくりを推進することを目的としています。

最初は、任意団体として3名のボランティア職員で活動を開始しました。福岡県からのご厚意により、東京都千代田区の福岡県東京事務所であるふくおか会館1階の一室をお借りし、2台のデスクを置いた

小規模な事務所でした。専用電話を引き、会費や寄付用の郵便振替口座と銀行口座を開設するなど事務所基盤を整え、中古パソコン1台とファックス付き電話機1台で仕事を始めました。国連ハビタット福岡事務所から事務所開設祝いとして、広報パンフレットと封筒類等を作っていただき、活動への大きなはなむけとなりました。

4月26日には第1回理事会が開催され、伊藤滋会長(東京大学名誉教授、早稲田大学理工学部教授 *以下、役職は当時のもの)、マリ・クリスティーヌ副会長(国連ハビタット親善大使)、大星公二副会長(NTTドコモ会長)を含む理事15名、監事1名が選任されました。同日夜に設立祝賀会も開催され、クリストファー・ラフルアー在日米国大使代行、ディサ・ウイラパーナ国連ハビタットアジア太平洋地域事務所長をはじめとする143人がご参集下さいました。

事業は順調にスタートし、この年の10月に福岡で開催された「世界ハビタットデー2001世界大会 in 福岡」での広報や都内や横浜市での展示会の開催、ホームページの立ち上げやニュースレターの発行等を積極的に行いました。また、国連ハビタット福岡事務所人間居住専門官の佐藤摩利子氏を迎えての講演会、ナイロビから来日されたアンナ・ティバイジュカ国連ハビタット事務局長を迎えての集会など、創立当初は国連ハビタット福岡本部と協力した広報活動が主な活動でした。

2 NPO法人として活動を本格化

特定非営利活動法人 日本ハビタット協会

2002年5月30日に開催された総会で特定非営利活動法人(NPO法人)の申請を行なうことが決定し、特定非営利活動促進法に従い内閣府に申請手続きを行いました。

2002年10月17日付で内閣府の認証を受け、11月1日から「特定非営利活動法人日本ハビタット協会」としての活動を開始しました。それにより、団体としての銀行口座開設や諸手続きが可能になり、社会的信用度が増し、助成金の申請もしやすくなり活動の幅が大きく広がりました。

【コラム】設立当時の思い

私は2001年に日本ハビタット協会を設立した直後の2001年6月6日～8日、ニューヨークの国連本部で開催された国連ハビタット特別総会「イスタンブル+5」に参加し、親善大使として、NGOや市民社会とのパートナーシップの構築、強化の重要性に関するスピーチを行いました。グローバル化が進み始めた20世紀の終わり頃から、国連はNPO/NGOを不可欠なパートナーとして位置づけ始め、日本国内でも1998年にNPO法(特定非営利活動促進法)が成立するなど、NPO/NGOの活動の重要性が認知されてきた時期もありました。

2001年9月には9.11同時多発テロが起こりました。アメリカがタリバン政権を制圧したこと、アフガニスタンには近隣国に避難していた難民が帰還し始めましたが、戦争で破壊されたまちには住む家もない状況でした。緒方貞子さんが創られたア

フガニスタン復興計画に則り、国連ハビタットが様々な事業を展開し、日本ハビタット協会も戦争未亡人のための家づくり事業に力を入れました。

2004年に発生したスマトラ沖地震・インド洋津波の時には発災の翌日から募金事業を開始し、被害が大きかったスリランカのまちの復興を実施しました。

2011年の東日本大震災の時には、発災の2日後に仙台の避難所に支援物資を届けることもできました。

思い返してみると、設立当初の10年間は、世界中の人々の記憶に残っている歴史的な出来事の中で、たくさんの支援・協力事業を実施してきたと思います。これを可能にしたのは、支援をしてくださる会員やボランティアの方々の力です。設立当時を振り返り、改めて皆様のご支援に感謝の思いを深くしています。

マリ クリストイース



[上]ニューヨークイスタンブル+5でマリ副会長とアンナ・ティバイジュカ国連ハビタット事務局長



訪れたケニアのスラムで子どもたちと

福岡支部設立による活動強化

国連ハビタット福岡本部との連携を深めていくため、2003年6月に日本ハビタット協会福岡支部を設立しました。職員1名が国連ハビタット福岡事務所に常駐し、西日本地域での広報活動に力を入れました。現在福岡支部は、福岡在住の牟田慎一郎理事を中心に、福岡空港での募金回収や福岡市内での国際協力イベントへの出展などを積極的に行ってています。

国連ハビタット福岡本部 協力委員会との協力

3 支援の輪を広げる

企業との連携

活動を広く展開していくため寄付を募る必要があります、そのための募金箱を制作しなければなりませんでした。まだ資金が乏しい状況であったところ、株式会社あおぞら銀行がイメージキャラクター「アオ・ゾーラ」を作ったというテレビ番組にマリ・クリス

国連ハビタット福岡本部協力委員会は、1997年4月に福岡県内の企業と福岡県、福岡市が協力して国連ハビタット福岡本部の活動を支援することを目的に設立されました。福岡県内25社(当時)の代表が委員を務め、福岡県国際交流協会を通じて寄付による支援を行うほか、年に一回の総会を開催しています。日本ハビタット協会は、設立以来この協力委員会を通して国連ハビタット福岡本部に支援金を送るとともに、総会に参加して日本ハビタット協会の活動を広報しています。また、2015年から当協会の中村徹会長、そして2016年から麻生名誉会長が国連ハビタット協力委員会の副会長を務めています。

ィース副会長が出演したご縁から1万個の「アオ・ゾーラ」貯金箱を募金箱としてご寄付いただけたことになり、首都圏の個人商店などに設置されました。また、銀行各支店内での募金箱の設置、キャラクター商品を通しての寄付活動や、チャリティコンサートへのご寄付、札幌雪祭りでの広報など多大なご協力をいただきました。

福岡支部から

支部長 牟田慎一郎さん



福岡支部の主な活動は、福岡での広報と空港募金の回収です。募金箱に皆様からの溢れるほどのお金が入り、驚かされます。そのほか、心に残っているものをいくつか振り返ります。

事業実施地域である、ケニアやラオスを訪問し、国連ハビタットの事務所などを訪れ、様子を知ることもできました。福岡支部としては、地球市民どんたくへ出展し、アフリカのトイレをイメージした模型を自作して、世界のトイレの現状を市民の皆さんへ知つてもう活動をしました。多くの人の興味を引き、いろいろな質問を受けました。2019年には、福岡でもスマイルトイレゲームを実施し、大人から子どもまで楽しく世界のトイレ事情を勉強することができました。

このように、さまざまな活動を通じて、国連ハビタット福岡本部や日本ハビタット協会の活動を自ら学び、それを広く市民の皆さんに啓蒙することが、福岡支部の役割だと自覚し、これからも活動を続けていきたいと思います。



[上2枚]あおぞら銀行でのチャリティイベント



2003年札幌雪まつりでの広報

参加者の声

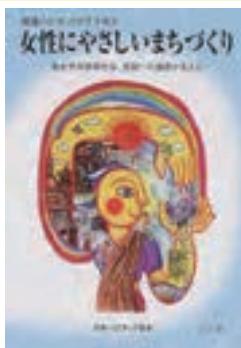


コイン仕分け参加する 皆さんからの声

●全国の空港から集まってくるコインを仕分けし、それがケニアやラオスのまちづくりに繋がっているということが嬉しいです。仕分けの活動を通じ、いろんな人の繋がりを感じます。

●ボランティア活動の時に、現地の活動のお話を聞けるのがとても嬉しいです。実際にラオスの人とお会いしたのも印象に残っています。

●コロナでなかなか活動ができず、皆さんにお会いできないのが寂しいです。活動の再開を楽しみに待っています!



2004年に出版した「女性にやさしいまちづくり」

さらに、株式会社NTTドコモ、九州電力株式会社、九州松下電器株式会社、プルデンシャル生命保険株式会社、ソロプロチミスト南リジョンなどの各企業からチャリティコンサートやTシャツ募金などへのご支援をいただき、企業との連携は活動を広げる力となりました。

空港募金箱の設置

募金活動の拡大は日本ハビタット協会の重要な使命です。アオ・ゾーラ募金箱の設置を拡大していましたが、より多くの方々から寄付を受けることができるよう大型募金箱の設置について成田空港公団にお願いしたところ、2003年12月に国際線出発ゲート内に2台の募金箱設置の許可をいただくことができました。これにより募金は前年度の5倍以上に増え、当協会の活動が活発化しました。現在も日本ハビタット協会に寄せられるご寄付の45%は空港募金箱からのものです。現在は、成田空港の他、新千歳空港、羽田空港、セントレア空港、関西空

港、福岡空港、長崎空港、熊本空港、那覇空港に設置されており、各地のボランティアの方々が回収にご協力下さっています。

市民ボランティアの協力

空港募金箱には世界各国の紙幣やコインが寄せられています。寄せられた募金をしっかりと支援に役立てるため、2004年から外貨を国別に仕分けするボランティア活動を開始しました。毎月第一、第三火曜日をボランティアデーと定め、集まったボランティアの方々に仕分け作業を行っています。当初は事務所内での小規模なものでしたが、現在では参加される方が増え、千代田区ボランティアセンターの一室を借りて、活動の進捗状況などもお伝えしながら実施しています。ボランティアの皆様は、日本ハビタット協会にとって、なくてはならない重要なサブエンジンとして私たちを支えて下さっています。

4 設立初期の事業

ハビタットの重要性を伝える

国連ハビタットの活動の重要性を広報することが設立目的の一つであったため、日本各地において広報活動を積極的に開始しました。

●女性にやさしいまちづくり

国連ハビタットは1991年から「女性にやさしいまちづくり」に取り組んでいます。人口の半分を占める女性が男女共同参画の理念に基づいて個性と能力、才能を活かしてまちづくりに参画することは、人々が暮らしやすい社会をつくる上で大変重要です。女性の目は「生活者の目」と言われ、その目線で作られた「まち」は高齢者や子どもなど全ての人にとって住みやすいまちです。そのような社会を実現していくたいと考え、国連ハビタットが開始したのが「女性にやさしいまちづくり」でした。

日本ハビタット協会は、この活動に協力

し、2004年1月から日本全国の市および東京23区の自治体計699か所に「女性にやさしいまちづくり」に関するアンケート調査を実施しました。調査結果を76の調査項目別に指数化し、福岡で開催された国連ハビタット主催「女性にやさしいまちづくり」シンポジウムで、結果報告を行いました。そして、シンポジウムの内容や国内で積極的に男女平等政策を進めている首長のインタビューなども加えた書籍「女性にやさしいまちづくり」を2004年10月1日に刊行しました。多くの自治体やジェンダー関係の研究者からもご購入いただき、公共施設への配架もお願いしました。

●国際博覧会2005－愛・地球博での広報

2005年3月から9月までの6ヶ月間、愛知県で開催された「愛・地球博」の瀬戸会場の市民パビリオンに展示ブースを出展しました。「貧困層の生活改善プロジェクト」をテーマに、国連ハビタットが実施したアフ



第3回世界都市フォーラム日本ブース前でハビタットフレンズ仙台のメンバーと

ガニスタンでの紛争未亡人支援をはじめカンボジアでのスラム支援、スマトラ沖地震・インド洋津波復興支援などを紹介しました。期間中は、博覧会協会広報プロデューサーに就任していたマリ・クリスティーヌ副会長が会場内ホールでトークショーを行うとともに、「地球の学校」というコーナーではワークショップを開催しました。七夕の時期に合わせたイベント「ことのはさらさら」では来場者が「未来について」の短冊を飾り、大変好評でした。6ヶ月に渡るブース展示でしたが、東京事務所だけでなく福岡支部の職員、ハビタットフレンズ名古屋のご協力で無事に行うことができました。

●第3回世界都市フォーラム

(World Urban Forum 3)

2006年6月19日～23日、カナダのバンクーバーにて「第3回世界都市フォーラム」が開催され、日本ハビタット協会は、日本政府(国土交通省)からブース展示の委託を受けて、広報活動を実施しました。世界都市フォーラムは国連ハビタットが2年に一度開催する国際会議で、2002年4月に第1回会議がナイロビで開催され、第3回目のテーマは「私たちの未来:持続可能な都市～観念から行動へ～」でした。

展示ブースでは、「環境に配慮した新し

い国土計画の考え方」や「先進的なまちづくり」に取り組む日本各地の事例紹介、日本ハビタット協会の災害復興支援事業などに関するパネル展示やパンフレット配布等を行いました。持続可能をコンセプトにし、パネルは折り畳み式で釘などは一切使用せず、パネルやパンフレットの印刷は大豆インク、100%リサイクルペーパーを使用しました。日本文化を取り入れ、パンフレットを扇状に並べ、折り鶴や浴衣地などを壁に飾りました。

ブース展示には、ハビタットフレンズ仙台のメンバー5人(大人3人子ども2人)が自費で仙台から駆けつけて下さいました。会議のテーマである「観念から行動へ」を体現したものになりました。

紛争や災害からの復興を目指して

●アフガニスタン

アフガニスタンは1979年のソ連侵攻以来、20年以上にわたる紛争と内紛により、多くの国民が近隣諸国に避難し、国内はがれきのまちと化していました。2001年9月11日のアメリカの同時多発テロを契機とするタリバン政権崩壊により、国外退避していた人々が戻ってきたものの住むところ



[上2枚]愛・地球博「ことのはさらさら」の様子



[上2枚]第3回世界都市フォーラムでの日本ブース
特徴的なブースに大勢が来場され、日本の持続可能なまちづくりについて紹介しました



ブース来場者に説明する
ハビタットフレンズ仙台のメンバー



マリ副会長も国連ハビタット親善大使として、ブース来場者にまちづくりの重要性を訴えました



[上] コミュニティフォーラムが運営する学校校舎がなく、屋外での学習ですが、男女一緒に学んでいます



国連ハビタットの職業訓練センターで裁縫を学ぶ女性たち



[上] アフガニスタンの子どもたち [下] ヨタが国連ハビタットに寄付したランドクルーザーが大活躍



[上] カンボジアの子どもたち
[下] 子どもたちが暮らすスラムの家

がなく、特に夫が戦死した女性たちは路上生活をしなければならないという状況でした。2002年の「アフガニスタン復興支援国際会議」にて提案された「緒方イニシアチブ」を受けて、国連ハビタットが帰還難民のための家づくり事業を開始しました。日本ハビタット協会はこれに協力し、首都カブル郊外ミルバチャコット地区に未亡人のための家を100軒建設し、さらに、女性たちの自立支援のためのミシン贈呈や井戸の掘削なども支援しました。東京都国際交流財団からの助成金とTシャツ募金に国際ソロプチミスト南リジョンをはじめとする多くの方々からご協力をいただき実施することができました。

2003年1月、職員2名が現地に赴き、その時撮影した動画「国連ハビタットのアフガニスタンにおける活動」は、文部科学省の推奨ビデオに選ばれました。また、広報活動として東京丸ビル1階ロビーをはじめ各地で写真展を開催しました。

●イラク

イラクでは、長期にわたる独裁政権や戦争により、市民の暮らしは疲弊していました。日本政府が自衛隊を派遣し、復興支援活動を実施しましたが、その撤退後の事業を国連ハビタットが引き継ぎ、40校の学校再建事業を完成させました。日本ハビタット協会では、ニュースレター特別版の発行やプレスリリーースなどの広報活動を実施しました。

●カンボジア

カンボジアではクメールルージュ撤退後、各都市部に農村部から多くの人々が帰還し始めました。その結果、2004年には不法居住者やスラムに住む人々が首都プノンペンの総人口の25%に達しました。国連ハビタットはスラムの住環境改善事業を展開し、当協会もこれに協力しました。

2004年5月28日～6月1日、スタディツアーを実施し、マリ・クリスティヌ副会长や国際ソロプチミスト南リジョンの方々がこの事業の視察を行い、道路完成式出席や子ども達との交流・支援を行いました。

2006年には株式会社AIRDO、北海道厚生年金会館のご協力により、札幌でチャリティコンサートを開催し、この収益と札幌のロータリークラブ、国際ソロプチミストからのご

寄付を活用し、プノンペンのダウン・ペン地区でのスラム改善事業とダン・ゴール地区の井戸建設事業を実施しました。

●新潟中越地震

2004年10月23日に発生した新潟中越地震では多くの人が被災しました。倒壊した家屋等のアスベストによる健康被害が懸念されたため、十日町市や魚沼市などの子どもたちに粉塵を防ぐアスベスト防御マスクを届け、また、中魚沼郡の障がい者施設「なかまの家」の給水設備支援を実施しました。これが、日本ハビタット協会が国内で実施した初めての災害支援事業でした。

●スマトラ沖地震・インド洋津波

2004年12月26日にインドネシア西部で発生した「スマトラ沖地震・インド洋津波」に対して、日本ハビタット協会は発災翌日から募金活動を開始しました。福岡県を中心に、自治体、企業、学校など日本全国から寄せられた募金は数か月で約4,000万円を超える、国連ハビタットが実施する復興支援活動に役立てられました。特に、スリランカにおいて政府が用意した再定住地に最も大きな被害を受けた被災者達のための住宅を作ることで、コミュニティ再復興事業を実施しました。日本の福岡からの支援で完成したため、住民たちはこのコミュニティを「FUKUOKA VILLAGE(フクオカ村)」と名付けました。

●パキスタン大地震

2005年10月8日、パキスタン北部で大地震が発生し約350万人が被災しました。被災地が山の中で道路が分断され、これが長期化したため救援物資が届かないという深刻な状況でした。この状況を改善するため、同年11月に国連ハビタット、国連開発計画(UNDP)、世界自然保護基金(WWF)、パキスタン国内のNGOが共同で「被災した山間部町村のための越冬シェルター事業」を立ち上げました。家畜を抱える住民にも配慮した屋根の下で家畜と一緒に暮らせるシェルターを作る事業でした。日本ハビタット協会はこの事業を支援するため、11月29日から緊急募金を開始しました。一ヶ月という短い期間に900万円を超える募金が集まり、2006年1月にはパキスタン北西辺境州パラス・バレー地区に160棟のシェルターを建設することができました。